

第16期（2024年3月期）決算について

2024年5月23日

目次

第16期（2024年3月期）決算

PLサマリー（連結）	P.3
BSサマリー（連結）	P.4
類型別の投資エクスポージャーの推移等	P.5
第5次中期経営計画の進捗概要（2021-2025）	P.6
第5次中期経営計画の進捗概要（4つの強化ポイント2023-2025）	P.7

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

特定投資業務にかかる実績等	P.9
危機対応業務にかかる実績等	P.10

第17期（2025年3月期）の資金調達計画

資金調達計画サマリー	P.12
------------	------

Appendix

第16期（2024年3月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第17期（2025年3月期）の資金調達計画

Appendix

PLサマリー（連結）

■ 前期に引き続き投資損益が堅調に推移、当期純利益は1,032億円（前期比＋104億円）。

単位：億円	2023/3期	2024/3期	増減
	A	B	B-A
1 融資損益	1,040	1,127	87
2 投資損益	1,233	1,089	△ 143
3 役務取引・その他損益等	220	180	△ 40
4 実態業務粗利益	2,494	2,397	△ 96
5 営業経費	△ 612	△ 645	△ 32
6 実態業務純益	1,881	1,752	△ 129
7 その他特別損益等	5	27	22
8 引当・償却等	△ 527	△ 273	254
9 融資関連	△ 419	△ 244	175
10 投資関連	△ 107	△ 29	78
11 税引前利益	1,359	1,506	146
12 親会社株主帰属利益	927	1,032	104

（※）財務会計ベースのPLにつきましてはP.14に掲載しております。

損益の概況

- 実態業務粗利益は、2023/3期比96億円減の2,397億円
 - ・ 融資損益は、同比87億円増の1,127億円
 - ・ 投資損益は、同比143億円減の1,089億円
 - ・ 役務取引・その他損益等は、同比40億円減の180億円
- 引当・償却等は、融資・投資合計で273億円の費用・損失を計上
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比104億円増の1,032億円

BSサマリー（連結）

■ 貸出金残高は減少。不良債権比率は引き続き低位に留まり、財務健全性を維持。

単位：億円	2023/3末	2024/3末	増減
	A	B	B-A
1 貸出金残高	150,582	148,299	△ 2,283
2 不良債権残高 ^{*1}	1,431	1,433	1
3 不良債権比率 ^{*2}	0.90%	0.92%	0.02%

*1 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高

*2 不良債権残高÷銀行法及び再生法に基づく債権残高

4 総資産	214,824	216,986	2,161
5 連結普通株式等Tier1比率（速報） ^{*3}	16.34%	17.33%	0.99%

*3 2024/3末より、バーゼルⅢ最終化を適用

（参考＜単体融資業務＞） ^{*4}	2023/3期	2024/3期	増減
	A	B	B-A
6 融資利回り	1.02%	1.21%	0.19%
7 調達利回り	0.33%	0.50%	0.18%
8 融資業務利幅	0.69%	0.70%	0.01%

*4 内部管理ベース

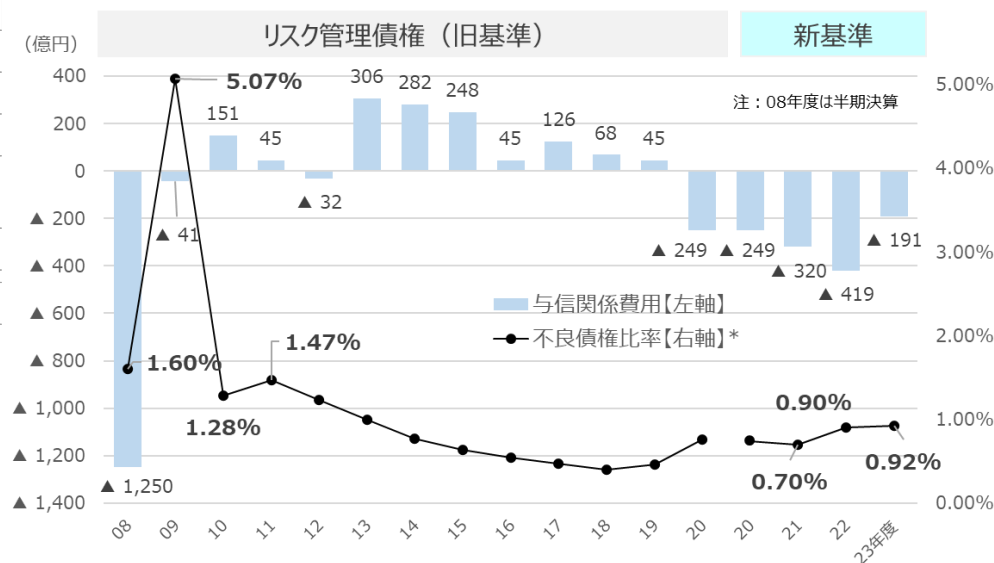
資産の概況

- 2024/3末の貸出金残高は、2023/3末比2,283億円減の14兆8,299億円
- 不良債権残高は、同比1億円増の1,433億円

財務健全性の確保

- 連結普通株式等Tier1比率は17.33%

（参考）与信関係費用と不良債権比率（連結）の推移



* 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高÷銀行法及び再生法に基づく債権残高
（20年度以前の旧基準ではリスク管理債権残高÷貸出金残高）

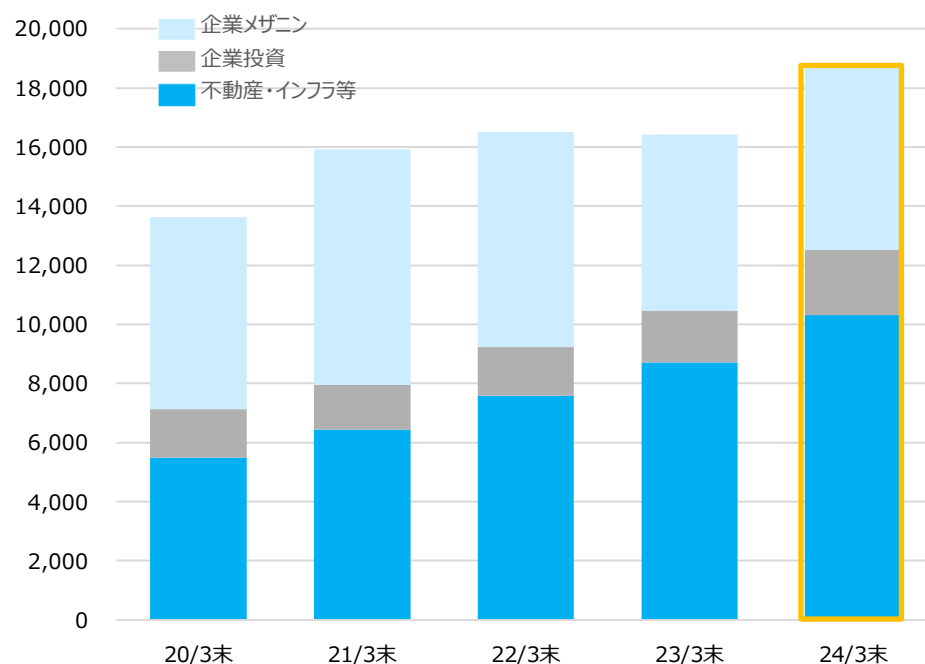
与信関係費用と不良債権比率

- 与信関係費用は、金融危機時の大規模計上後、2020/3期までは概ね戻入（収益にプラス）を継続し、不良債権比率も低下
- 近年は損失を計上しているものの、2024/3末の不良債権比率は0.92%となり、引き続き低位に留まっている

類型別の投資エクスポージャーの推移等

- 近年の投資エクスポージャーは、企業メザニンや安定的な収益獲得を見込む投資類型（不動産・インフラ等）が牽引しつつ、キャピタルゲインを念頭に置いた最もリスクが高い企業投資を含め、全体として増加傾向
- 当行の投融資関連のアセットのうち、リスクマネー（投資・メザニンローン合計）は約3.0兆円を占め、さらにDBJAMの預かり資産（AUM）を加えた、当行が取り扱うリスクマネーは約6.1兆円
- 従来の融資中心のポートフォリオから変化しており、今後もお客様のニーズに応えるべく、リスクマネー供給業務を強化

（億円） 類型別投資エクスポージャーの推移（内部管理用・単体）



類型	主なリスク	リターン
企業メザニン	信用リスク等	配当等
企業投資 （上場株含む）	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・ インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン

（兆円） 投融資関連アセット（2024/3末）



*1 当行委託分を除く

第5次中期経営計画の進捗概要（2021-2025）

第5次中期経営計画「つなぐ、共につくる」



当初2年間の主な成果・取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務

他金融機関と連携しつつ、危機対応業務に注力し、顧客企業のコロナ禍からの回復・成長を支援

**2023年3月までに
約2.5兆円の資金を供給**

GRIT戦略（※）

持続可能な社会の実現に向けたお客様の取組を支援するため、5年間で累計5.5兆円のGRIT関連投融資を計画し、順調に積み上げ

**2023年3月までの
GRIT関連投融資額
約2.1 兆円**

第5次中期経営計画 強化・見直し マテリアリティの特定



外部環境の現状認識

リスクの高まり

新たな潮流

マクロ経済環境の変化
地政学リスクの高まり
経済的不確実性の高まり
人口減少の加速化
脱炭素に向けたGXの加速
スタートアップへの期待
人的投資の強化
グローバルサプライチェーン再構築

… 金利上昇、円安トレンド継続
… ウクライナ侵攻、中東緊張の高まり
… マイナス金利政策解除
… 人手不足の深刻化、省人化投資、生産性向上
… GX基本方針(2030年150兆円のGX投資)
… スタートアップ育成5か年計画(2027年10兆円規模)
… 労働生産性向上、労働市場の流動化
… 重要物資の供給力強化

外部環境の変化を受け、第5次中計の骨格は維持しつつ、**下記4つの取組を強化**

4つの強化ポイントと2023年度取組概要

	リスクマネー供給	投資業務強化 (インダストリー分野への専担チーム創設等)
	新事業創出	- スタートアップへの投資強化 - 顧客発の新事業への支援
	地域 × トランジション	- 地域の脱炭素ビジョンの提示 - 顧客エンゲージメント強化
	人材育成	変化対応力を有する人材の育成

“つなぐ”機能を**グループ一**体で発揮・
強化し、**マテリアリティ**を念頭に
更なる**継続的・創造的な挑戦**を実施

※ GRIT戦略：持続可能な社会の実現に向けた投融資戦略

G:Green, R:Resilience & Recovery, I:Innovation, T:Transition/Transformation

第5次中期経営計画の進捗概要（4つの強化ポイント2023-2025）

強化ポイント

具体取組・進捗



Point1
リスクマネー供給
(2023-2025)
実行目標額 **1 兆円**

2023年4月～2024年3月 累計
3,958億円/10,000億円

artience(株)の車載用電池材料に関する
サプライチェーン強靱化支援

artience

車載用リチウムイオン電池材料の生産能力増強に対し、「DBJ サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド」の第一号案件として資金面からサポート



Point2
新事業創出支援
(2023-2025)
実行目標額 **1,000 億円**

2023年4月～2024年3月 累計
581億円/1,000億円

次世代型がん治療薬を開発*する

バイオベンチャーへの投資

Link for Life



第9回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション入賞のリンクメッド(株)に対し、DBJキャピタルガシリーズAリード投資家として資金調達を支援

*放射性医薬品の研究開発と工場建設を推進



Point 3
地域×トランジション

2050年カーボンニュートラル
に向けた取り組み加速

「地域×トランジション提言レポート」
「水素等に関する共同提言」等の公表

お客様の脱炭素に向けたエンゲージメントの強化

電力セクターを中心に、各社毎の個別事情を踏まえ、定量情報を用いた建設的な対話(エンゲージメント)の実施を強化

各地域のカーボンニュートラル協議会関与

中国地域カーボンニュートラル推進協議会等、各地域の協議会の運営を支援

GRIT戦略



Green



Resilience
& Recovery



Innovation



Transition/
Transformation

2021年4月～2024年3月累計：**3.3兆円/5.5兆円**

(危機対応融資を除く全体の約4割)

強化ポイント

具体取組・進捗



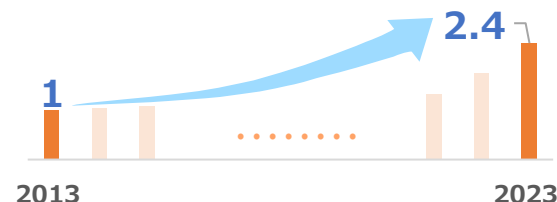
Point 4
人材育成

職員の多様な経験
(グローバル、地域、投資等)

職員が多様な経験を積み、挑戦できる環境を作る
ための各種施策を実行

- ・ 留学・海外機関等への派遣機会の大幅拡充
- ・ 若手職員への1か月間の挑戦期間の付与
- ・ 事業会社・スタートアップ・外部機関等への出向機会増

過去10年で1人当たり人材育成費は倍増(※)



※ 2013年度の職員一人当たり人材育成費を1とした際の2023年度の指数

第16期（2024年3月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

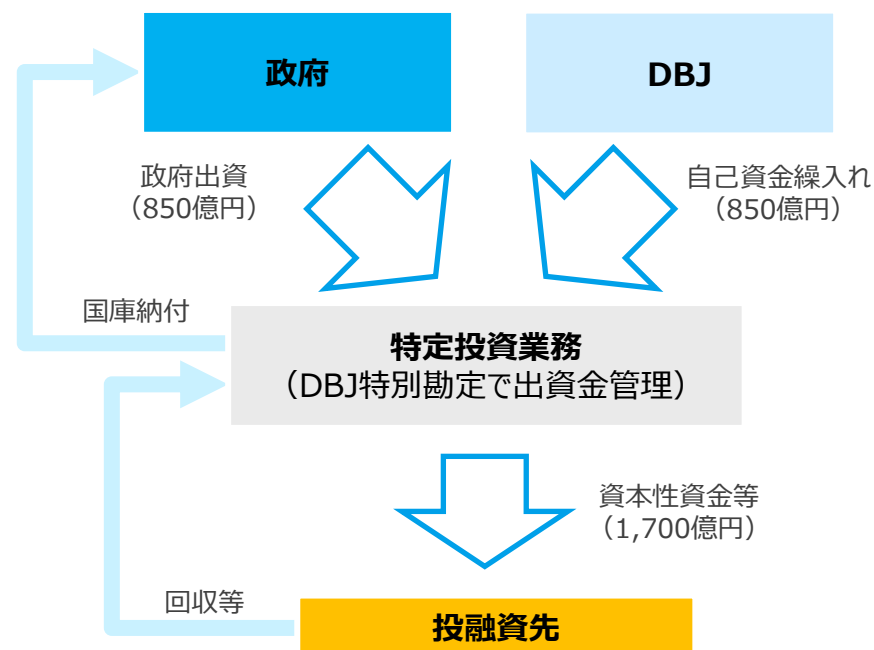
第17期（2025年3月期）の資金調達計画

Appendix

特定投資業務にかかる実績等

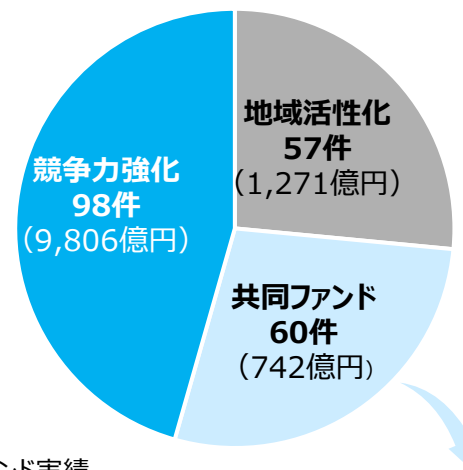
- 特定投資業務とは、民間による成長資金の供給促進を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して設けられたもの
- 2015年6月の業務開始以来、2024年3月末時点で215件／1兆1,820億円の投融資を決定
- 特定投資業務にかかる2023年度通期の純利益は115億円、業務開始以来の累計では553億円の黒字

特定投資業務のスキーム^{*1}



^{*1}：金額は2024年度予算

テーマ別決定件数



共同ファンド実績

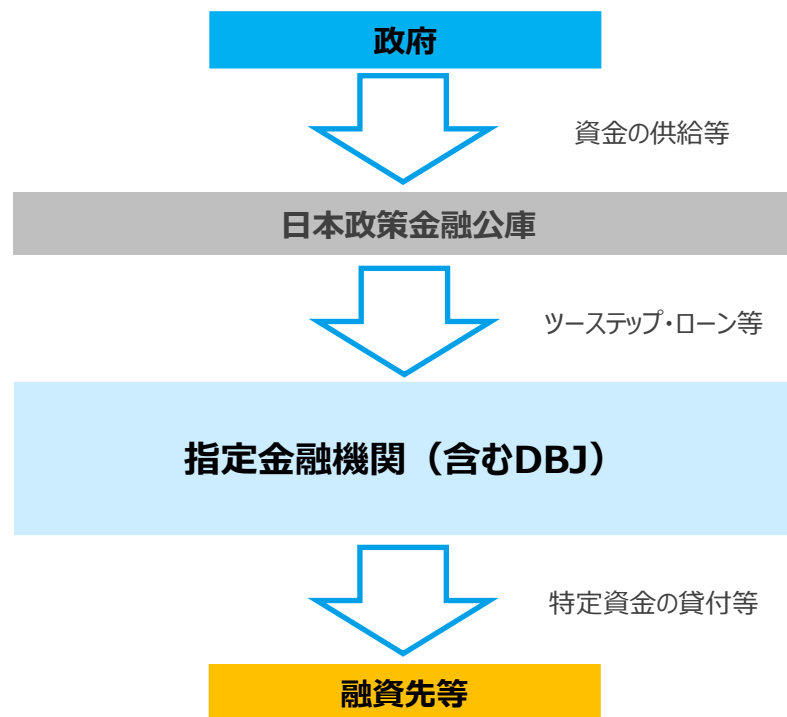
属性	ファンド数	決定件数 ^{*2}	決定金額 ^{*2}
銀行系	24ファンド	58件	253億円
その他	36ファンド	437件	489億円
合計	60ファンド	495件	742億円

^{*2}：当行が特定投資業務として投融資決定を行った件数及び金額

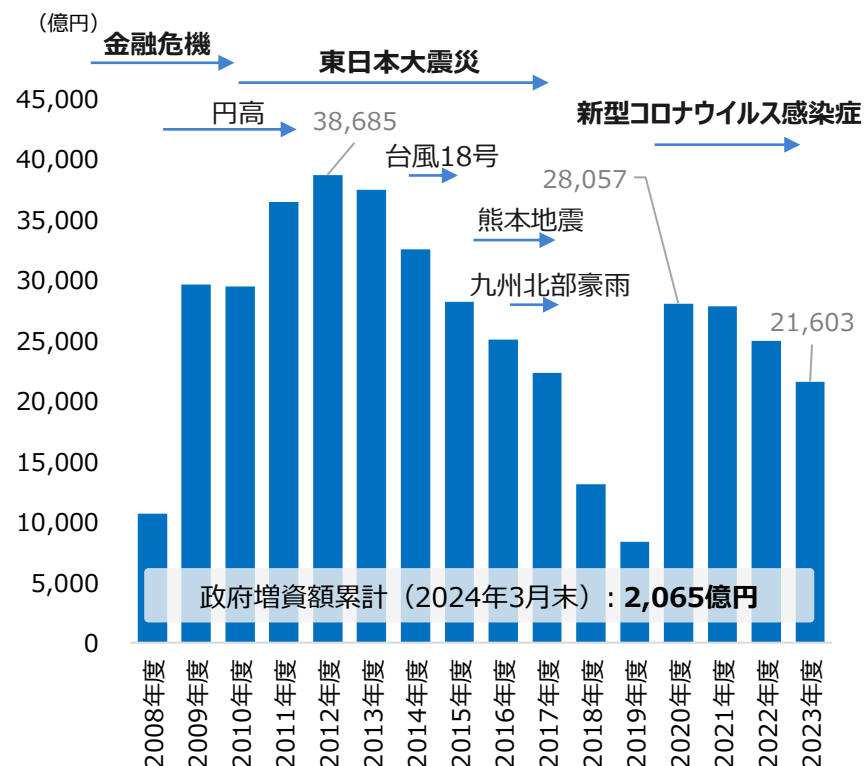
危機対応業務にかかる実績等

- 危機対応業務とは、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機の被害に対処するために、日本政策金融公庫からリスク補完等を受け、政府が指定する金融機関（指定金融機関）が必要な資金を供給する業務
- 2008年10月の業務開始以来、金融危機、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症等、その時々々の危機事案への対応に注力
- 危機対応業務に係る融資残高は、約定返済の進捗により足下では減少傾向

危機対応業務のスキーム



危機対応融資残高の推移



第16期（2024年3月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第17期（2025年3月期）の資金調達計画

Appendix

資金調達計画サマリー

- 2024年度計画について、2023年度計画（当初計画）対比で財投資金は横ばい（6,500億円）、自己調達は100億円増（9,300億円）

		2022年度		2023年度		2024年度
単位：億円		当初計画	補正・計画変更後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画
1	財投資金	6,500	8,500	6,500	7,500	6,500
2	財融借入金	3,000	5,000	3,000	4,000	3,000
3	政府保証国内債	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
4	政府保証外債	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
5	自己調達	9,100	9,100	9,200	9,200	9,300
6	財投機関債（社債）	6,300	6,300	6,400	6,400	6,500
7	長期借入金	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
8	自己資金等	10,300	10,300	9,100	10,100	8,200
9	短期政府保証債	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
10	合計	25,900	27,900	24,800	26,800	24,000

10年債 400億円
7年債 900億円

政府保証外債は
政府保証国内債に、また
政府保証国内債は政府
保証外債に、それぞれ振
り替えての発行が可能

産投出資850億円
を含む

(*)財投資金のうち、産投出資は、自己資金等に含んでおります

(*)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって対応

第16期（2024年3月期）決算

特定投資業務及び危機対応業務にかかる取組

第17期（2025年3月期）の資金調達計画

Appendix

損益計算書（連結）

単位：億円			
	2023/3期	2024/3期	増減
	A	B	B-A
1 連結業務粗利益	2,494	2,345	△ 149
2 資金利益	1,075	965	△ 109
3 投資関係損益	1,016	1,131	115
4 株式等関係損益	578	776	197
5 ファンド関連損益	389	301	△ 88
6 持分法による投資損益	47	54	6
7 役務取引等利益	173	204	30
8 その他業務関連利益	229	43	△ 185
9 営業経費	△ 612	△ 645	△ 32
10 連結業務純益	1,881	1,699	△ 182
11 与信関係費用（△は費用）	△ 419	△ 191	227
12 一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	△ 74	△ 99	△ 24
13 不良債権関連処理額	△ 352	△ 100	251
14 貸倒引当金戻入益・取立益等	6	8	1
15 株式等償却	△ 108	△ 29	78
16 経常利益	1,353	1,478	124
17 特別損益	5	27	22
18 税金等調整前当期純利益	1,359	1,506	146
19 法人税等合計	△ 405	△ 468	△ 62
20 当期純利益	954	1,038	83
21 非支配株主に帰属する当期純利益	26	5	△ 20
22 親会社株主に帰属する当期純利益	927	1,032	104

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2023/3期比149億円減の2,345億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の繰入等により、191億円の損を計上
- 株式等償却は、29億円の損を計上
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比104億円増の1,032億円

（参考）投資関係損益・与信関係費用の内訳等

単位：億円			
	2023/3期	2024/3期	増減
	A	B	B-A
1 投資関係損益	1,016	1,131	115
2 株式等関係損益	578	776	197
3 投資損失引当金繰入（△）・戻入	0	0	0
4 株式等売却損（△）・益	540	723	183
5 株式等償還益	38	52	13
6 ファンド関連損益	389	301	△ 88
7 ファンド関連利益	461	459	△ 1
8 ファンド関連損失	△ 71	△ 157	△ 86
9 持分法投資損益	47	54	6
10 与信関係費用（△は費用）	△ 419	△ 191	227
11 貸倒引当金繰入（△）・戻入	△ 255	△ 170	85
12 偶発損失引当金繰入（△）・戻入	0	△ 1	△ 1
13 貸出金償却	△ 171	△ 18	152
14 償却債権取立益	6	8	1
15 貸出債権売却損（△）・益	-	△ 9	△ 9

（※）財務会計について、当期より、従前臨時損益に含まれていた「投資関係損益」の項目（株式等償却を除く）、および「その他」の項目を、連結業務粗利益に組替

貸借対照表（連結）

単位：億円		2023/3末	2024/3末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	14,496	18,463	3,966
2	有価証券	29,114	32,394	3,279
3	貸出金	150,582	148,299	△ 2,283
4	有形固定資産	5,043	4,879	△ 163
5	支払承諾見返	8,606	7,318	△ 1,288
6	貸倒引当金	△ 992	△ 1,101	△ 109
7	その他	7,972	6,733	△ 1,239
8	資産の部合計	214,824	216,986	2,161
9	債券・社債	64,360	67,247	2,887
10	借入金	100,845	98,225	△ 2,620
11	支払承諾	8,606	7,318	△ 1,288
12	その他	1,374	3,106	1,732
13	負債の部合計	175,186	175,897	711
14	資本金	10,004	10,004	－
15	危機対応準備金	2,065	2,065	－
16	特定投資準備金	15,240	15,778	537
17	特定投資剰余金	437	553	115
18	資本剰余金	2,771	2,954	183
19	利益剰余金	8,067	8,801	733
20	その他の包括利益累計額	879	773	△ 106
21	非支配株主持分	170	157	△ 12
22	純資産の部合計	39,637	41,088	1,450

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首残高	当期変動額				当期末残高
				配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	－	－	－	－	10,004
2	危機対応準備金	2,065	－	－	－	－	2,065
3	特定投資準備金	15,240	537	－	－	537	15,778
4	特定投資剰余金	437	115	－	－	115	553
5	資本剰余金	2,771	183	－	－	183	2,954
6	利益剰余金	8,067	733	△ 182	1,032	△ 116	8,801
7	株主資本	38,587	1,569	△ 182	1,032	719	40,156
8	その他の包括利益累計額	879	△ 106	－	－	△ 106	773
9	非支配株主持分	170	△ 12	－	－	△ 12	157
10	純資産合計	39,637	1,450	△ 182	1,032	601	41,088

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <連結>

単位：億円		2023/3末	2023/9末	2024/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	37	31	△ 29	△ 6
2	危険債権	1,137	1,119	1,169	31	50
3	要管理債権	232	234	232	△0	△ 2
4	うち三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
5	うち貸出条件緩和債権	232	234	232	△0	△ 2
6	小計 (1)	1,431	1,391	1,433	1	41
7	正常債権 (2)	157,987	157,258	154,437	△ 3,550	△ 2,820
8	債権合計 ((3) = (1) + (2))	159,419	158,650	155,870	△ 3,548	△ 2,779
9	不良債権比率 (1) / (3)	0.90%	0.88%	0.92%	0.02%	0.04%

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <単体>

単位：億円		2023/3末	2023/9末	2024/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
10	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	37	31	△ 29	△ 6
11	危険債権	1,137	1,119	1,169	31	50
12	要管理債権	232	234	232	△0	△ 2
13	うち三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
14	うち貸出条件緩和債権	232	234	232	△0	△ 2
15	小計 (1)	1,431	1,391	1,433	1	41
16	正常債権 (2)	159,169	158,228	155,362	△ 3,806	△ 2,865
17	債権合計 ((3) = (1) + (2))	160,601	159,620	156,796	△ 3,805	△ 2,823
18	不良債権比率 (1) / (3)	0.89%	0.87%	0.91%	0.02%	0.04%

金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

保全率（単位：％）	2023/3末	2023/9末	2024/3末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	－	－
2 危険債権	90.5	90.8	91.6	1.1	0.8
3 要管理債権	80.6	83.7	82.7	2.2	△1.0
4 開示債権合計	89.3	89.9	90.4	1.0	0.5

その他債権に対する引当率（単位：％）	2023/3末	2023/9末	2024/3末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
5 要管理債権以外の要注意先債権	4.1	2.4	2.9	△1.2	0.4
6 正常先債権	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1

連結財務目標

		4次中計	5次中計	
(連結)		3期平均 (2017-2019年度)	2025年度目標 (見直し前)	2025年度目標 (見直し後)
収益性	業務粗利益 (※1)	1,688億円	2,000億円程度	2,100億円程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	781億円	850億円程度	850億円程度
	経費率 (※2)	31.9%	32%程度	34%程度
	総資産	17.6兆円 (2019年度末)	21兆円程度	21兆円程度
	ROA (※2)	1.0%	1%程度	1%程度
	ROE (※2)	2.5%	3%程度	3%程度
健全性	自己資本比率 (※3) (バーゼルⅢ最終化完全適用ベース)	18.7% (2019年度末)	14%程度	14%程度

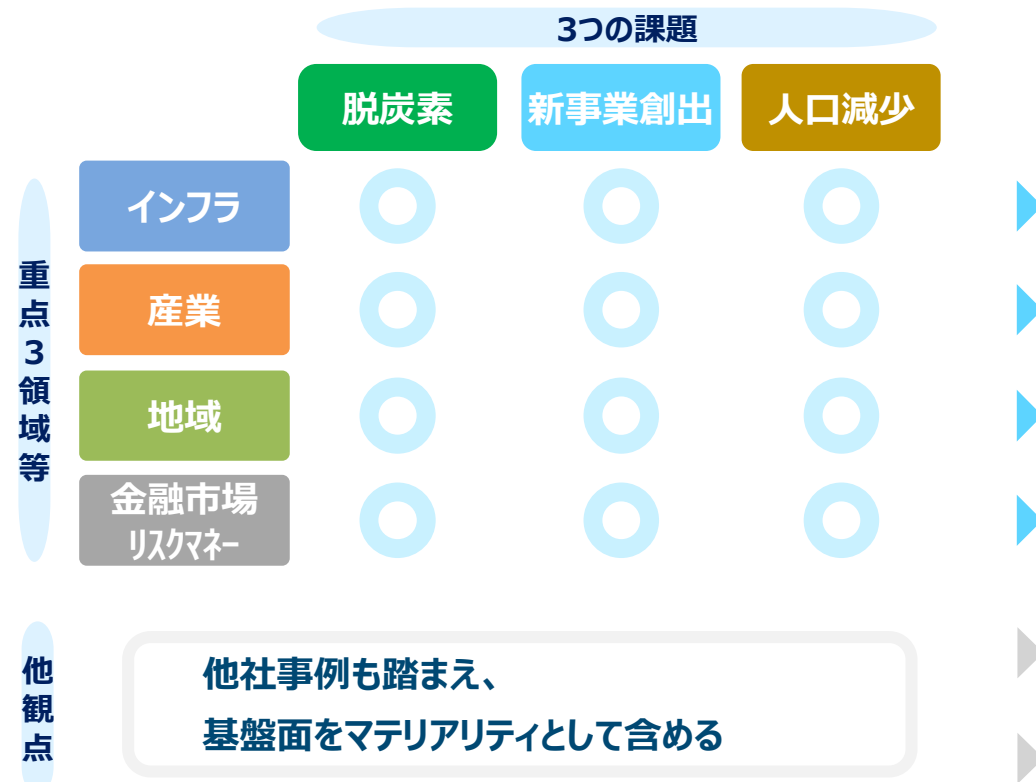
(※1)クレジットコスト除き、経営管理上の実態業務粗利益

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比

(※3)普通株式等Tier1比率

マテリアリティ（経営上の重要課題）の特定

- 各種ガイドラインや日本の成長戦略、当行による経済・産業調査などのナレッジに基づき、約40項目の**社会課題**を選定
- ①**当行ビジョン2030**との整合性、②**経営陣**による対話、③**職員**とのスモールMTG、④**有識者**コメント等を加味
- 「**脱炭素**」「**新事業創出**」「**人口減少**」という3つの課題と「**金融市場・リスクマネー**」という全体に跨る共通テーマを抽出
- **3つの課題**と**重点3領域**（インフラ・産業・地域）及び**共通テーマ**を**結節**させるとともに、それらを支える**基盤**としての取組を補足



マテリアリティ（経営上の重要課題）



持続可能なインフラ形成

脱炭素に向けたトランジション／次世代に向けたインフラ構築



産業の技術革新及び再編成

イノベーション推進を通じた日本の産業競争力強化/サプライチェーンの再編成



潜在力を生かした地域創生

地域の公正な移行／人口減少への対応



金融分野の市場創造とセーフティネット

金融市場のフロンティア拡大／スタビライザー機能発揮



金融フロンティアに挑戦する人材育成

挑戦・協働の支援／職員の自己実現感向上



リスクマネー供給に向けた経営基盤強化

リスク対応力の強化／仕事の進め方改革

近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2022年度発行状況)				第154回	第155回	第156回	第157回	第158回	第159回	第160回	第161回	第162回 (*1)	第163回	第164回	第165回	第166回	第167回	第168回
条 件 決 定	2022/4	2022/4	2022/4	2022/4	2022/7	2022/7	2022/7	2022/7	2022/7	2022/7	2022/7	2022/8	2022/10	2022/10	2022/10	2023/1	2023/1	2023/1
年 限	3年	5年	10年	40年	3年	5年	10年	20年	2年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額	400億円	400億円	300億円	100億円	200億円	300億円	300億円	100億円	100億円	300億円	200億円	250億円	250億円	250億円	250億円	250億円	250億円	250億円
利 率	0.031%	0.110%	0.299%	1.197%	0.055%	0.150%	0.389%	0.930%	0.001%	0.066%	0.180%	0.469%	0.220%	0.527%	0.854%			
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド	+5.0bp	+6.0bp	+6.5bp	+14.0bp	+11.0bp	+10.0bp	+14.0bp	+1.5bp	- (*2)	+11.0bp	+10.0bp	+22.0bp	+12.0bp	+15.0bp	+32.0bp			

国内公募債 (2023年度及び2024年度発行状況)				第169回	第170回	第171回	第172回	第173回	第174回	第175回	第176回 (*1)	第177回	第178回	第179回	第180回	第181回	第182回	第183回	第184回	第185回
条 件 決 定	2023/4	2023/4	2023/4	2023/7	2023/7	2023/7	2023/7	2023/7	2023/7	2023/7	2023/8	2023/10	2023/10	2023/10	2024/1	2024/1	2024/1	2024/4	2024/4	2024/4
年 限	3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	2年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額	300億円	300億円	300億円	300億円	300億円	350億円	100億円	100億円	400億円	200億円	300億円	400億円	250億円	250億円	400億円	350億円	300億円	300億円	300億円	300億円
利 率	0.100%	0.349%	0.785%	0.090%	0.245%	0.649%	1.111%	0.105%	0.230%	0.433%	0.895%	0.125%	0.299%	0.690%	0.319%	0.492%	0.875%			
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド	- (*3)	+17.5bp	+32.0bp	- (*4)	+14.5bp	+21.0bp	+8.5bp	+10.5bp	+12.0bp	+10.5bp	+9.5bp	+11.5bp	+11.5bp	+11.0bp	+10.5bp	+9.5bp	+10.0bp			

(*1) D B J サステナビリティボンド：発行代わり金の資金使途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

(*2) 下限利率付きスプレッドプライシングを実施（+10.0bp/下限利率0.001%）

(*3) 下限利率付きスプレッドプライシングを実施（+12.5bp/下限利率0.100%）

(*4) 絶対金利でのプライシングを実施

ユーロMTN (2021年度～発行状況)				第88回 MTN(*1)	第89回 MTN	第90回 MTN(*1)	第91回 MTN(*1)	第92回 MTN(*1)	第93回 MTN	第94回 MTN(*1)	第95回 MTN(*1)	第96回 MTN
条 件 決 定	2021/9	2022/1	2022/2	2022/8	2022/9	2023/1	2023/8	2023/9	2023/10			
年 限	4年	3年	3年	4年	3年	2.4年	3年	4年	2.5年			
発 行 額	EUR600mil	GBP250mil	USD700mil	EUR600mil	USD600mil	GBP250mil	USD600mil	EUR500mil	GBP250mil			
利 率 (*2)	0.010%	1.250%	1.750%	2.125%	4.375%	4.500%	5.125%	3.500%	5.250%			

(*1) D B J サステナビリティボンド：発行代わり金の資金使途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

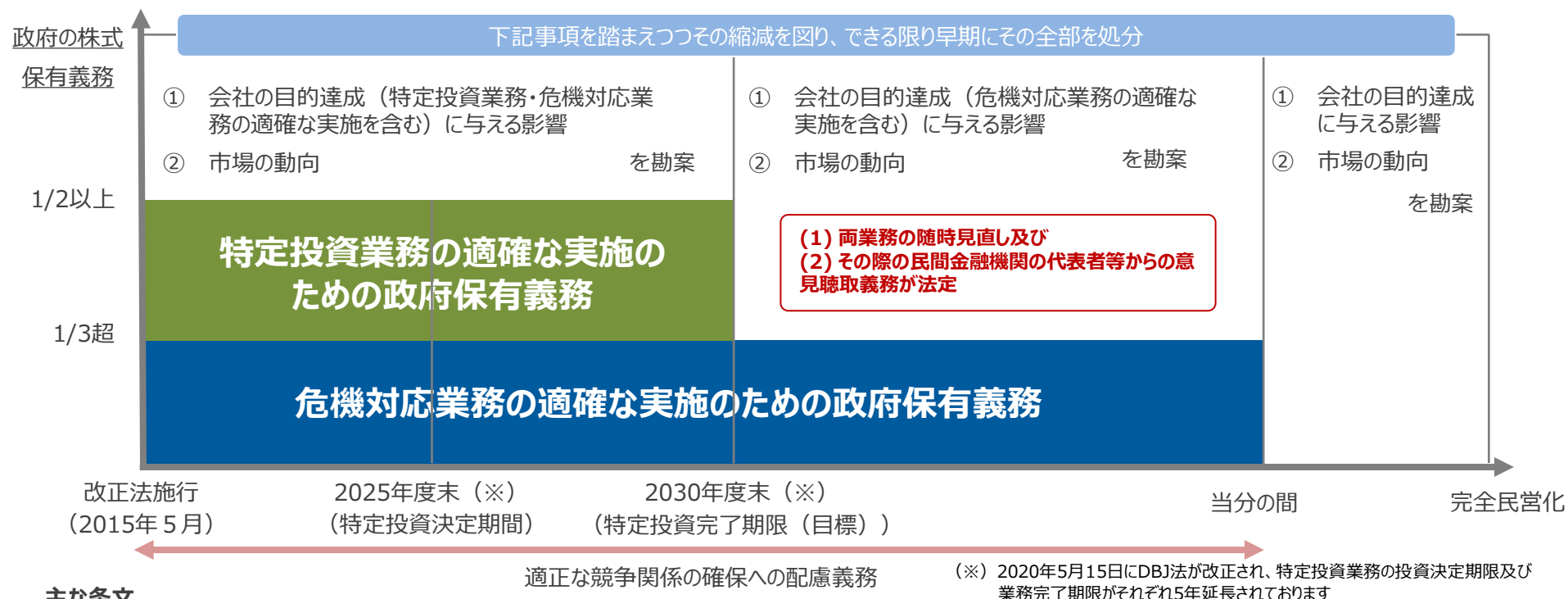
(*2) クーポンを表示

当行の発行体格付

■ 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA+ (安定的)	・大企業・中堅企業向け投融資を手掛ける日本政府が全額出資する政府系金融機関。民間金融機関では対応が難しい長期間にわたるリスクマネーの供給が主たる業務だ。金融危機や震災、新型コロナウイルス感染症への対応など危機対応業務も担っており、政策上の重要性は極めて高い。格付は日本政府と同じにしている。 ・民間金融機関と連携・協働しながらソリューション機能の向上とリスクマネーの供給に取り組んでいる。バランスが取れた収益基盤の拡大のため、インフラ・不動産などの比較的安定した収益基盤をベースに、投資やメザンファイナンスなどのリスクの高い企業投資をより強化していく方針だ。 ・投資リスクや信用リスクは大きい、厚い資本に支えられ、AAゾーンの民間金融機関におおむね見合うリスク耐久力を持つ。（中略）資産の質は健全性を維持している。コロナ下で所要資金が膨らんだが、政府から十分な予算が手当されているほか、自己調達にも不安はない。 （出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2024/2/7付）
JCR	AAA (安定的)	・政府が全額出資する特殊会社であり、発行体格付には、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことなどを反映している。また、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、良好な資産の質や資本基盤を有するなど単独信用力が相応に高い点も考慮している。 ・期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。コロナ禍では中堅・大企業に対して危機対応業務によるセーフティネット機能を発揮した。 ・このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、DBJのパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCRはみている。 （出典：日本格付研究所「発行体レポート」2023/12/14付）
Moody's	A1 (安定的)	・日本政府の政策を支えるDBJの役割、またストレス時において政府からサポートを得られる可能性が非常に高いというムーディーズの評価を考慮し、DBJの信用力は日本政府の信用力を反映したものとなっている。 ・政府からのサポートに関するムーディーズの想定は、DBJの事業と政府の施策の一体性、および政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートを反映している。 ・DBJ法には、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されているが、ムーディーズは、2015年5月に一部改正されたDBJ法において、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJの完全民営化プロセスの無期限延期を事実上認めることになるものと考えている。 （出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2023/12/14付）
S & P	A (安定的)	・DBJの長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&Pが評価していることを反映し、DBJのスタンドアローン評価から3ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとってのDBJの役割の重要性を「極めて重要」、DBJと日本政府との関係を「非常に強い」とS&Pが評価していることに基づく。 ・DBJは政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。インフラ向けなどの長期資金の供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられている。2020年にはコロナ禍を受けて、民間の金融機関からの十分な資金調達が難しく困難な状況に直面した中堅・大企業に流動性支援や、劣後ローンや優先株を含む長期資金の提供を行った。 ・完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は、日本政府が今後も長期的にDBJの業務に対する強いコミットメントを維持する方針を示すものであるとS&Pは考える。（中略）2020年の法改正にあたり、特定投資業務の完了期限が5年間延長され2031年3月末となったことは、市場へのリスクマネーの供給や民間金融機関の資金の呼び込みにおいてDBJの果たす役割の重要性に対するS&Pの見方をさらに裏付けている。 （出典：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2024/3/13付）

政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが2030年度以降に継続するケースを想定）



主な条文

（政府保有株式の処分）

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

（特定投資業務に係る株式の政府保有）

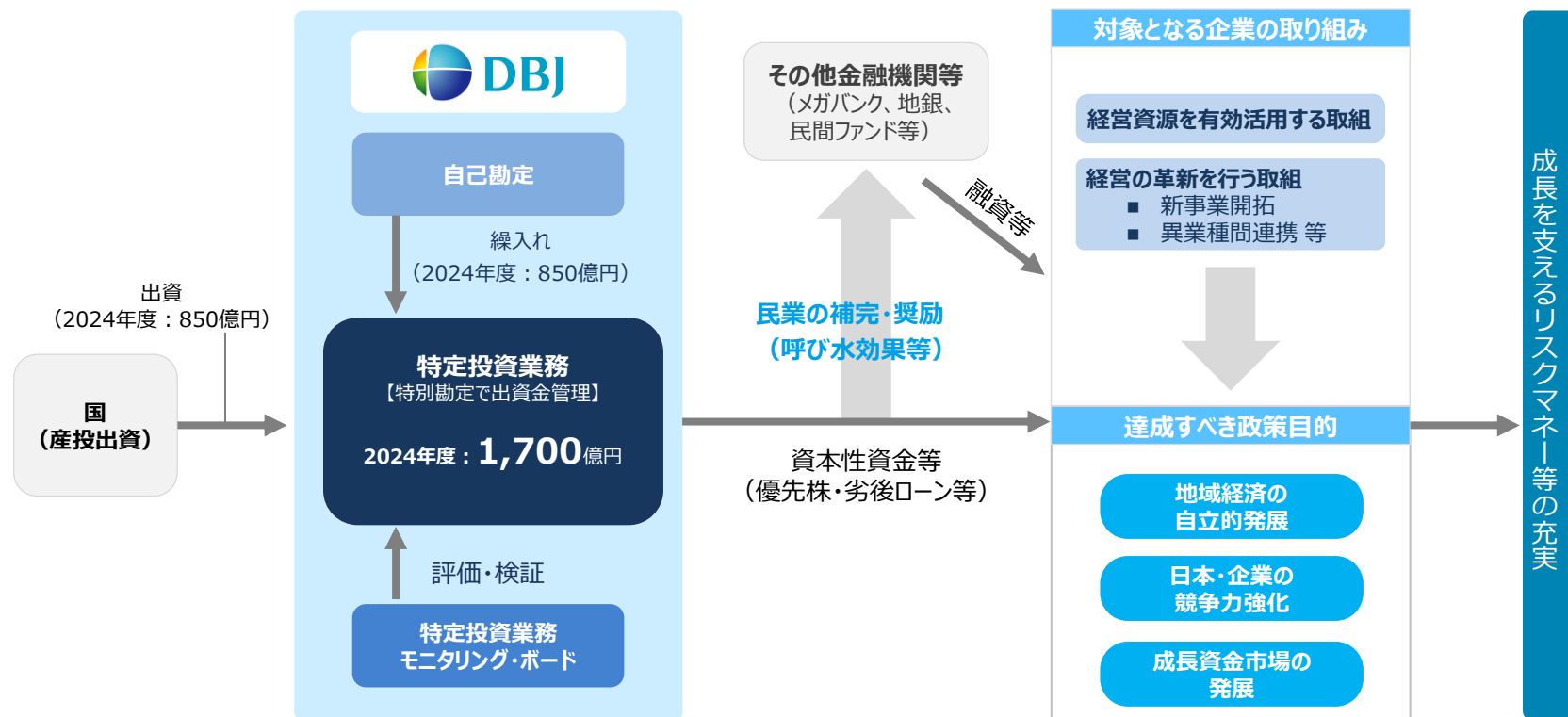
附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

特定投資業務の予算等

- 2024年度は、新たに国から産業投資850億円を受入れ、同額の自己資金も活用しつつ、引き続き、我が国企業の成長を支えるリスクマネー供給を推進する予定
- また、2020年5月15日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立している。改正内容については以下の通り
 - (1) 投資決定期限及び政府による出資期限を2021年3月31日から2026年3月31日まで延長
 - (2) 業務完了期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長

特定投資業務のスキーム図



-
- 本資料は、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
 - 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
 - なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】
株式会社日本政策投資銀行
財務部 財務課
TEL : 03-3244-1820
FAX : 03-3270-5229